

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住民自治推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	494	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある地域づくりを行うため、関係団体へ補助することで、地域を支えるリーダーの育成や新たな視点でのまちづくりに努めることとする。						
事業の対象	市民、市内で活動を行う団体等			事業の目的	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	対象となる事業に補助金を交付する。1) 地域の生活環境の改善、自然環境の保全その他の環境問題に取り組む活動2) 特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント等に取り組む活動3) 地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り組む活動 4) 食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動など			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援するために、設けている補助金交付事業であるが、特定の団体に固定されている傾向があるので、もっと広く使いやすい補助制度にするための見直しが必要である。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	520	550	0	0	0	521	補助対象事業数	件	2	2	1	2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	520	550	0	0	0	521						
職員の人工 (にんく) 数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	600	631				602						
主な実施主体	団体		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 (予算額 550千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					500	500	500	500	500	2,500		
成果指標	指標	指標を設定しない。		⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。			目標							
	指標で表せない効果	地域の魅力の発掘や地域リーダーの育成等			実績							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度も2団体からの申請に対し、前期1件の補助金交付があったが、事業効果の客観的判断を行うため、補助条件に数値目標を加えるなど一部見直しも必要ではないかと考えている。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	湊町区長協議会が実施するさざなみ館まつりでは、市内外からコンスタントに3,000人程度の来場者があり、地域の産業振興に寄与することができたと考えている。また、住民自治されだにによる実施事業では、地域の環境保全活動に加え、地域内資源の活用として雑竹を利用した堆肥づくりを行うなど、一定の成果が見られる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 補助金の交付要綱等の見直しを図り、小額で広く利用できるような制度にするべきではないかと考える。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	1						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	1								
所属長の課題認識	制度の見直しが必要と思われる。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 自己判定、一次判定にあるように、補助事業の見直しを行う必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標設定は難しいと思うが、指標がないから判定が厳しくなり低評価になった印象があった。特定団体への補助金交付が固定されていることについては、新しい特産品開発とか農作物の新規栽培にチャレンジする農家や団体に、こういう制度があるので活用しませんかと働きかければ、団体が固定されている現状が少し解消されると思った。 ・見直しが難しいのであれば、廃止を検討する必要がある。ニーズがないところに手を差し伸べてもどうかと思う。 ・2団体に対する活動補助金になっているなら、地域活動補助という単純な補助にするか、止めてしまえばいいと思う。 ・地域が自発的に何かをしていくためには、仕掛けが必要だと思う。経費の面で少しでも行政が助けてあげると良い。 ・自治基本条例の当初の理念から方向性が逆になっている。薄く広くではなく、補助金が欲しいところは然るべき書類を整え第三者委員会で審査してもらうなど、一旦制度を廃止し、発展的解消となる新しいシステムを構築した方がいい。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 他自治体で実施している、市民からの提案に対し、市が審査の上採択する新たな補助方式の導入も視野に入れ、制度の見直しを行うこと。住民自治されだについては、住民自治組織を守る観点から別の支援方法を検討すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	